

授業科目名	簿記論 I		科目コード	3012004	
開講クラス	税理士科	コース	税理士コース	学 年	2年
担当教員	矢野 浩				
	実務経験教員 ( 有 ・ <input type="checkbox"/> 無 ) 実務経験内容				
開講時期	前期・後期・ <input type="checkbox"/> 通年 ・ 特別講義 ・ その他		授業コマ数	330時間	
	<input type="checkbox"/> 必須 ・ 選 択 ・ 選択必須		単 位 数	11単位	
使 用 テキスト 1	書 名	簿記論テキスト			
	著 者	大原簿記学校 教材開発部			
	出版社	大原出版			
使 用 テキスト 2	書 名				
	著 者				
	出版社				
参考図書					
授業形態	<input type="checkbox"/> 講義 ・ 演習 ・ 実習 ・ 実験 ・ その他 ( )				
<授業の目的・目標> 会計原則や基準に準拠した会計処理を、基礎的な項目から応用的な項目まで幅広く理解し、高度な会計の技術を身に付ける。 最終的に税理士試験「簿記論」合格を目指す。					
<授業の概要・授業方針> 講義を中心に行う。 簿記論合格には簿記の基礎知識はもちろんのこと、計算スピードと文章読解力が必要不可欠なため、内容を理解させるだけでなく、その2つの力も養えるよう授業を行う。					
<成績基準・評価基準> 授業態度、出席状況、確認テストの結果を総合的に判断し評価をする。 優…100～80 良…79～70 可…69～60 不可…60未満					
<使用問題集・注意事項> ・ 個別計算問題集 ・ 総合計算問題集 (基礎) ・ 総合計算問題集 (応用) ・ 過去試験問題集 ボリュームが多く、かつ、進捗が速いので一日完結を必ず行うこと。					
<授業時間外に必要な学修内容、関連科目、他> 簿記3級、簿記2級、簿記1級、財務諸表論					

授業科目名		簿記論 I	
回	授 業 内 容		備 考
1	簿記一巡		
2	営業手続		
3	決算手続		
4	開始手続		
5	損益の見越・繰延		
6	財務諸表		
7	現金預金		
8	当座		
9	銀行勘定調整表		
10	現金過不足		
11	小口現金		
12	当座借越		
13	債権債務		
14	約束手形・為替手形		
15	手形の不渡り		
16	譲渡手形		
17	特殊な手形取引		
18	その他の手形取引		
19	固定資産（意義）		
20	取得原価の決定		
21	減価償却		
22	取得原価の推定		
23	売却・除却・買換		
24	資本的支出と収益的支出		
25	減価償却方法の変更		
26	無形固定資産		
27	ソフトウェア（自社利用目的）		
28	商品売買（概要）		
29	三分法（三分割法）		
30	売上原価計上法（売上原価対立法）・分記法		
31	期末商品の評価		
32	返品・値引・割戻・割引の処理		

33	財務諸表の作成	
34	精算表	
35	確認テスト	
36	原価率・利益率	
37	商品有高帳	
38	他勘定振替高	
39	仕入・売上の計上基準	
40	販売諸掛	
41	仕入諸掛	
42	貸倒引当金	
43	貸倒れ及び回収の処理	
44	賞与引当金	
45	役員賞与引当金	
46	修繕引当金	
47	法人税、住民税及び事業税	
48	消費税等	
49	その他の税金	
50	源泉所得税・社会保険料	
51	税効果会計	
52	税効果会計	
53	税効果会計	
54	有価証券（概要）	
55	有価証券（取得と売却）	
56	有価証券（取得と売却）	
57	有価証券の期末評価（売買目的有価証券）	
58	有価証券の期末評価（売買目的有価証券）	
59	有価証券の期末評価（満期保有目的の債券）	
60	有価証券の期末評価（満期保有目的の債券）	
61	有価証券の期末評価（子会社・関連会社株式）	
62	有価証券の期末評価（子会社・関連会社株式）	
63	有価証券の期末評価（その他有価証券）	
64	有価証券の期末評価（その他有価証券）	
65	有価証券の期末評価（減損処理）	
66	有価証券の期末評価（減損処理）	

67	確認テスト	
68	費用・収益の金額算定	
69	各勘定の関連	
70	現在価値計算	
71	貸倒引当金（キャッシュ・フロー見積法）	
72	株式の発行（設立と増資）	
73	剰余金の配当	
74	剰余金の配当	
75	任意積立金（剰余金の処分）	
76	配当を受けた株主の処理	
77	株主資本の各項目の振替え	
78	自己株式	
79	自己株式	
80	新株と自己株式の同時交付	
81	株式分割	
82	損失の処理	
83	株主資本等変動計算書	
84	株主資本等変動計算書	
85	新株予約権	
86	新株予約権	
87	自己新株予約権	
88	外貨建会計（概要）	
89	期中の処理	
90	期中の処理	
91	決算時の処理	
92	決算時の処理	
93	為替予約（独立処理）	
94	為替予約（独立処理）	
95	為替予約（振当処理）	
96	為替予約（振当処理）	
97	外貨建有価証券（売買目的有価証券）	
98	外貨建有価証券（子会社株式・関連会社株式）	
99	外貨建有価証券（満期保有目的の債券）	
100	外貨建有価証券（満期保有目的の債券）	

101	外貨建資産証券（その他有価証券（株式））	
102	外貨建資産証券（その他有価証券（株式））	
103	外貨建資産証券（その他有価証券（債券））	
104	外貨建資産証券（その他有価証券（債券））	
105	外貨建資産証券の減損処理	
106	外貨建資産証券の減損処理	
107	繰延資産（概要）	
108	繰延資産（会計処理）	
109	リース取引	
110	リース取引	
111	リース取引	
112	確認テスト	
113	勘定復元Ⅱ（仕入グループ・売上グループ）	
114	勘定復元Ⅱ（仕入グループ・売上グループ）	
115	減損会計	
116	減損会計	
117	減損会計	
118	保険金の取扱い	
119	圧縮記帳	
120	圧縮記帳	
121	圧縮記帳	
122	退職給付会計（原則法の概要）	
123	退職給付会計（原則法の具体的計算）	
124	退職給付会計（原則法の具体的計算）	
125	過去勤務債務及び数理計算上の差異	
126	過去勤務債務及び数理計算上の差異	
127	社債（社債の発行・満期償還）	
128	社債（社債の発行・満期償還）	
129	買入償還	
130	買入償還	
131	社債利息	
132	社債利息	
133	新株予約権と普通社債の同時発行	
134	転換社債型新株予約権付社債	

135	転換社債型新株予約権付社債	
136	退職給付会計（簡便法）	
137	退職給付会計（簡便法）	
138	確認テスト	
139	売価還元法	
140	売価還元法	
141	特殊商品売買における共通事項	
142	割賦販売	
143	割賦販売（修正販売基準法・回収基準）	
144	割賦販売（修正販売基準法・回収基準）	
145	割賦販売（対照勘定法・回収基準）	
146	割賦販売（対照勘定法・回収基準）	
147	回収基準到来基準	
148	回収基準到来基準	
149	試用販売	
150	対照勘定法	
151	対照勘定法	
152	手許商品区分法	
153	手許商品区分法	
154	未着品販売	
155	未着品販売	
156	委託販売・受託販売	
157	委託販売の収益の認識・測定	
158	委託販売（手許商品区分法）	
159	委託販売（手許商品区分法）	
160	積送諸掛の取扱い	
161	積送諸掛の取扱い	
162	受託販売	
163	受託販売	
164	製造業における簿記一巡の手続	
165	発生費用の算定及び集計	
166	完成品原価の算定	
167	売上原価の算定	
168	財務諸表	

169	期末材料の評価	
170	期末製品の評価Ⅰ	
171	加工費（発生費用の算定）	
172	期末仕掛品の評価	
173	期末製品の評価Ⅱ	
174	会計制度（本支店会計）	
175	本支店間取引	
176	未達取引	
177	本店・支店の個別決算（各店舗の利益算定）	
178	一企業としての利益算定	
179	合併財務諸表の作成	
180	内部取引商品の減耗	
181	固定資産の管理	
182	数量の推定	
183	確認テスト	
184	工事契約	
185	記帳処理	
186	工事原価の集計	
187	工事契約における収益の認識基準	
188	工事収益総額及び工事原価総額の変更	
189	債権・債務の整理	
190	財務諸表	
191	工事契約から損失が見込まれる場合	
192	キャッシュ・フロー計算書	
193	直接法	
194	直接法	
195	間接法（基礎）	
196	間接法（基礎）	
197	間接法（応用）	
198	間接法（応用）	
199	間接法（為替差損益の調整）	
200	定期預金の取扱い（直接法・間接法共通）	
201	在外支店	
202	在外支店	

203	ストック・オプション	
204	ストック・オプション	
205	抽選償還	
206	抽選償還	
207	企業結合会計	
208	合併	
209	合併	
210	事業譲受・譲渡	
211	会社分割	
212	会社分割	
213	株式交換	
214	株式交換	
215	株式移転	
216	株式移転	
217	企業評価額	
218	企業評価額	
219	確認テスト	
220	連結財務諸表の作成	
221	支配獲得日の連結財務諸表	
222	支配獲得日後の連結財務諸表（連結第1年度）	
223	支配獲得日後の連結財務諸表（連結第1年度）	
224	支配獲得日後の連結財務諸表（連結第2年度）	
225	支配獲得日後の連結財務諸表（連結第2年度）	
226	支配獲得日後の連結財務諸表（連結第2年度）	
227	支配獲得日後の連結財務諸表（連結第2年度）	
228	包括利益の表示	
229	包括利益の表示	
230	当座勘定照合表	
231	資産除去債務	
232	資産除去債務	
233	資産除去債務	
234	リース料先払い	
235	リース料先払い	
236	ソフトウェア（市場販売目的）	



237	ソフトウェア（市場販売目的）	
238	会計上の取扱い	
239	会計方針の変更	
240	会計上の見積りの変更	
241	会計上の見積りの変更	
242	新株予約権の取得者側の処理	
243	満期保有目的債券（決算日≠利払日）	
244	保有目的区分の変更	
245	有価証券の認識基準（約定日基準）	
246	中途解約	
247	残価保証	
248	セール・アンド・リースバック取引	
249	セール・アンド・リースバック取引	
250	セール・アンド・リースバック取引	
251	リース取引（貸手側）	
252	リース取引（貸手側）	
253	リース取引（貸手側）	
254	転リース取引	
255	転リース取引	
256	確認テスト	
257	将来キャッシュ・フローの見積り	
258	のれん	
259	リース資産に対する減損処理	
260	連結税効果会計	
261	連結税効果会計	
262	子会社株式の追加取得	
263	持分の一部売却	
264	増資	
265	持分法	
266	持分法第1年度の処理	
267	持分法第1年度の処理	
268	持分法第2年度以降の処理	
269	持分法第2年度以降の処理	
270	税率の変更	

271	税率の変更	
272	社債発行費（利息法）	
273	デット・アサンプション	
274	債権先物取引	
275	債権先物取引	
276	金利スワップ	
277	金利スワップ	
278	企業結合会計（負ののれん）	
279	退職給付会計（ワークシート）	
280	過去問題演習 1	
281	過去問題演習 1	
282	過去問題演習 1	
283	過去問題演習 1	
284	過去問題演習 2	
285	過去問題演習 2	
286	過去問題演習 2	
287	過去問題演習 2	
288	過去問題演習 3	
289	過去問題演習 3	
290	過去問題演習 3	
291	過去問題演習 3	
292	過去問題演習 4	
293	過去問題演習 4	
294	過去問題演習 4	
295	過去問題演習 4	
296	直前対策演習 1	
297	直前対策演習 1	
298	直前対策演習 1	
299	直前対策演習 1	
300	直前対策演習 2	
301	直前対策演習 2	
302	直前対策演習 2	
303	直前対策演習 2	
304	直前対策演習 3	

305	直前対策演習3	
306	直前対策演習3	
307	直前対策演習3	
308	直前対策演習4	
309	直前対策演習4	
310	直前対策演習4	
311	直前対策演習4	
312	第1回実力判定模擬試験	
313	第1回実力判定模擬試験	
314	第1回実力判定模擬試験	
315	第1回実力判定模擬試験	
316	第1回実力判定模擬試験	
317	第1回実力判定模擬試験	
318	第1回実力判定模擬試験	
319	第1回実力判定模擬試験	
320	第1回実力判定模擬試験	
321	第1回実力判定模擬試験	
322	第1回実力判定模擬試験	
323	第1回実力判定模擬試験	
324	第2回実力判定模擬試験	
325	第2回実力判定模擬試験	
326	第2回実力判定模擬試験	
327	第2回実力判定模擬試験	
328	第2回実力判定模擬試験	
329	第2回実力判定模擬試験	
330	第2回実力判定模擬試験	